

働く者の声を 国政の場へ

連合の政策実現を
めざして

連合は「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざし、政策活動をはじめとするさまざまな取り組みを行っている。第24回参議院議員選挙にあたり、連合・民進党・自民党の主要政策を比較し、この中から特に重要な政策項目についてポイントを取りまとめた。各構成組織や単組・支部で組合員やその家族へ、そして広く社会全体に連合の主張点を広く周知していこう！

経済・産業政策

1. アベノミクスの是非について

実質賃金も
4年連続
低下

民進党	自民党(安倍政権)
<ul style="list-style-type: none"> ■ アベノミクスからの転換 <ul style="list-style-type: none"> ・人からはじまる経済再生の実現と経済政策の3本柱（人への投資、働き方革命、成長戦略）の実行。 ■ GDP(実質成長率) <ul style="list-style-type: none"> ・旧民主党政権：年平均1.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ アベノミクスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新3本の矢（GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）と一億総活躍社会の実現。 ■ GDP(実質成長率) <ul style="list-style-type: none"> ・安倍政権：年平均0.8%（2015年度）

〈連合の主な政策とポイント〉

- 働く者・生活者の視点に立ち、雇用不安と将来不安を払拭し、底上げ・底支え、格差是正を進め、持続可能で健全な経済の発展を実現。

ここがポイント

経済成長、拡大の成果の分配ではなく、底上げ・底支えが必要。アベノミクスの経済政策は、民主党政権時代より低いGDPの伸び率。

雇用・労働

1. 非正規労働者の処遇改善・労働法制について

労働者派遣法の改悪を
強行

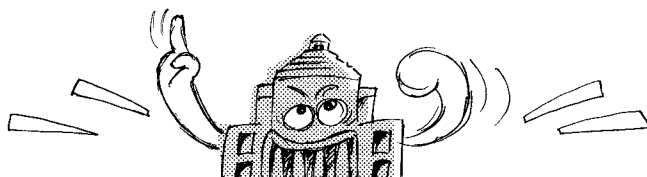
民進党	自民党(安倍政権)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 同一労働・同一賃金の法律の実現（合理的理由のない処遇差の禁止、合理性の立証責任の企業への転換など） ■ 正規雇用への転換促進 <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用を増やした中小企業を応援するため、増えた社会保険料の事業主負担の2分の1相当額を助成。 ■ 労働法制の堅持・強化 <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働の是正に向けた勤務間インターバル規制、残業時間の上限規制の法制化 ・解雇の金銭解決制度反対。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 同一労働・同一賃金の実現 ■ 正規雇用への転換促進 <ul style="list-style-type: none"> ・正規雇用を希望する非正規労働者のキャリアアップをはかる取り組みの推進。 ■ 労働法制の改悪 <ul style="list-style-type: none"> ・勤務間インターバルや総労働時間短縮の企業取り組みを推進。 ・解雇の金銭解決制度導入。

〈連合の主な政策とポイント〉

- 雇用形態にかかわらず均等待遇の法制化。（合理的理由のない処遇差の禁止、合理性の立証責任の企業への転換など）

ここがポイント

連合・民進党は、法制化の内容を含め、踏み込んでいる。どの政党も政権公約に「同一労働・同一賃金」や「非正規労働者の処遇改善」を掲げているが、肝心なのは政策の中身。
長時間労働は過労死や過労による精神疾患など社会問題化している。しかし政府は、残業代ゼロ法案を提出するなど全く矛盾した政策を主張。



社会保障

1. 年金について

民進党	自民党(安倍政権)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 低年金者の年金かさ上げ(最大6万円) ・保険料支払い期間の短縮(25年→10年) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政権公約に記載なし

年金の運用
変更で老後の
不安が増大

〈連合の主な政策とポイント〉

- 基礎年金の生活保障機能を確保するため、基礎年金をマクロ経済スライドの対象から外す。年金受給資格期間を10年に短縮。

ここが
ポイント

消費税10%時に実施されるとした「年金生活者支援給付金」や、老齢基礎年金の受給資格期間の短縮の実施が先送りされた。その一方で「年金生活者等支援臨時福祉給付金(3万円/人)を支給する一時的なバラマキ政策を実施。

2. 保育・介護について

民進党	自民党(安倍政権)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材確保 ・保育士等処遇改善で月給5万円引き上げるための助成金を支給。 ・介護職員、障害福祉従事者の処遇改善で月給1万円引き上げるための助成金を支給。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材確保 ・保育士について2%(6000円程度)の処遇改善を行うため、財源を確保。 ・介護人材の月額1万円の処遇改善を行うため、財源を確保。

保育士・介護
職員の処遇改
善法案に反対

〈連合の主な政策とポイント〉

- すべての子どもに対するより良い保育・幼児教育環境を確保するため、認定子ども園・幼稚園教諭・保育士の処遇改善とキャリアアップ体制を構築。
- 介護職の処遇ならびに雇用管理の改善を強力に進める。専門職としての社会的地位を確立し、離職防止をはかる。

ここが
ポイント

全産業の平均賃金と比べて10万円ほど低い水準にある中で、2%では改善にならない。また、「保育士等処遇改善法案」と「介護職員等の処遇改善法案」に与党は反対。自民党はその財源が不明確。

3. 子ども・子育て・教育について

民進党	自民党(安倍政権)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども・子育て ・チルドレンファーストで生まれた環境にかかわらず同じスタートラインに立つことのできる社会。 ■ 子どもの貧困解消 ・高校の無償化を保育園、幼稚園から大学まで広げ、給食費など家計の負担をなくす。 ・給付型奨学金制度の創設と所得に応じた返済制度をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども・子育て ・結婚、妊娠、出産、子育てを切れ目なく支援。 ・子育て世代に対する安価な住宅の供給や三世帯同居、近居を推進。 ■ 子どもの貧困解消 ・幼児教育の無償化を進める。子どもの貧困を解消するため、所得の低い世帯への支援を拡充する。 ・給付型奨学金制度の創設に向けて具体的な検討を進める。

子どもの6人
に1人が貧困、
自己責任と
主張

〈連合の主な政策とポイント〉

- 保護者が安心して産み育てられる条件や、子どもが健やかに育つ環境の整備が社会の責任であることを明確にする。

ここが
ポイント

自民党の伝統的な価値観は、「子どもは家庭が育てるもの」であり、民進党は「子どもは家族および社会全体で育てるもの」と理念が大きく違う。

- 教育の機会均等実現に向けた幼児教育の完全無償化。高等学校の授業料無償化、大学の学費引き下げ、高等教育における給付型奨学金制度の導入推進。

ここが
ポイント

自民党は、給付型奨学金制度の創設に向けて具体的な検討を進めるとしているが予算規模等を明確にしていない。

連合の政策・主張に対する民進党・自民党の政権公約

税制改革

1. 消費税について

民進党	自民党(安倍政権)
<ul style="list-style-type: none">■ 2019年4月まで延期・ アベノミクスは失敗で消費税率を引き上げる状況にない。・ 高所得者優遇の軽減税率は中止し、中低所得者に増税分を払い戻す給付付き税額控除を実施。・ 保育、医療等の自己負担の合計額に上限を設ける総合合算制度*を実施。 * 低所得者を対象に、医療や介護、障害、保育の社会保障の自己負担の総額に上限を設け、超えた分を国が補助する仕組み・ 中小企業経営を支えるため、インボイスは導入しない。	<ul style="list-style-type: none">■ 2019年10月まで延期・ 赤字国債に頼ることなく安定財源を確保し、可能な限り社会保障の充実を行う。・ 低所得者への配慮として2019年10月に軽減税率制度を導入。・ 財政健全化目標を堅持し、社会保障と税の一体改革の原点に立って恒久財源を確保する。

アベノミクスの失敗で社会保障の充実を先送り

〈連合の主な政策とポイント〉

- 基本的には消費税率は引き上げる。引き上げまでの間でも軽減税率の廃止、給付付き税額控除および総合合算制度の導入を求める。

ここが争点
ポイント

消費税率引き上げの再延期は安倍政権の経済失政によるもので、社会保障の充実を大きく後退させた責任は重大。安定財源をどこから確保するのか。

外交・防衛

1. 安全保障関連法制について

民進党	自民党(安倍政権)
<ul style="list-style-type: none">・ 立憲主義と専守防衛を前提として安全保障関連法制の白紙撤回。・ 日米地位協定の改定を提起。	<ul style="list-style-type: none">・ あらゆる事態に切れ目ない対応が可能な体制を構築。・ 日米地位協定の改定のために努力。

憲法改悪はキケンな戦争への道

〈連合の主な政策とポイント〉

- 日本国憲法の遵守、国連中心主義による外交努力が基本。日米安全保障条約は、これまで果たしてきた役割を評価しつつ、日米関係を重視し今後も維持。
- 地域住民の暮らしの安心・安全確保に向け日米地位協定の抜本的見直しを強く求める。

ここが争点
ポイント

民進党は、安全保障関連法制の白紙撤回を求めているのに対し、自民党は当法制をもとに体制を構築。

* 以上のものは、連合が作成した資料「第24回参議院議員選挙 連合の主張点」を抜粋し、連合大阪で加工したものです。